

## 企業収益率と資本構成の推移

——「利潤率の傾向的低下法則」に反対に作用する一要因——

市 橋 勝

### I 問 題

マルクス『資本論』第3部3篇は、周知のように彼の有名な命題「利潤率の傾向的低下法則」が展開されている。

資本制経済はその発展過程の中で、資本の有機的構成が増大せざるを得ないため、利潤率は必ず引き下げられる。資本は必死になって利潤率低下に反対に作用する手だてを尽くすが、結果として傾向的に低下せざるを得ない。このことは、他方での労働者階級の増大や恐慌の必然性と共に、資本制経済止揚の重要な契機として位置付けられている。

だが、マルクスの死後100年以上経過してもなお、資本制が最も発展していたといわれるイギリスを初めとして、日本においてすら資本制経済は健在である。特に、1989年現在の日本経済は大きな好景気に見舞われ、「岩戸景気」または「いざなぎ景気」の再来かとまでも言われ、ますますその隆盛を誇っている。利潤率が傾向的に低下しているとは、少なくとも日本経済に於いては到底考えにくい。

小論では、日本の企業の収益率がどの様に推移しているのか、そしてそこに資本の構成の変化がどんな役割を果たしているのかを現実のデータから見てみたい。そこでは、利潤率は必ずしも傾向的に低下していないこと、そしてその原因として、有機的構成が一路増大していないことが見いだされるであろう。

まず最初に、マルクスの資本制分析の特徴を概観することで、有機的構成の高度化が決定的に重要な役割を果たしていることを見てみたい。

## II マルクス・モデル

マルクスの資本制経済分析の特徴は、資本の有機的構成の高度化（すなわち資本使用的・労働節約的な技術進歩）という資本制経済特有の生産力発展の結果、利潤率の傾向的低下、相対的過剰人口の増大が生じて、資本制経済は終焉せざるを得ないというものである。

特に、資本の有機的構成の高度化そのものは、利潤率の傾向的低下法則の重要な論拠としても位置付けられている。

マルクスモデルを以下に定式化するが<sup>1)</sup>、簡便化のため経済は1財構成とし、その財は生産財であり、また消費財でもあると仮定する。この仮定は非現実的であるが、マルクスの分析の特徴の説明を何等妨げはしない。

記号は以下の通り。

$Y$ : 純生産量	$K$ : 生産手段量
$N$ : 従業員数	$w$ : 実質賃金率
$M$ : 利潤	$r$ : 利潤率
$I$ : 投資	$y$ : 労働生産性
$k$ : 資本の技術的構成	$q$ : 資本の有機的構成

$$Y = F(K, N) \quad (1)$$

$$Y = wN + M \quad (2)$$

$$Y = wN + I \quad (3)$$

$$dK/dt = I \quad (4)$$

$$r = M/K \quad (5)$$

$$y = Y/N \quad (6)$$

$$k = K/N \quad (7)$$

$$q = K/Y \quad (8)$$

$$\hat{q} = \alpha \quad (9)$$

1) 菊本・北野[6]第4章参照。

以上の体系で実質賃金率を一定と考えると、変数は9つで体系は完結する。

(1)は生産関数、(2)は全社会の価値生産物の分配式、(3)は需給一致式、(4)は投資・蓄積式、(5)は利潤率である。(6)は一人当りの生産額で、労働生産性と考えられることができる<sup>2)</sup>。(7)は資本の技術的構成を表しており、それは一人当りの生産手段量として定義されている。(8)は資本の有機的構成であり、それは資本一産出比率と同義である<sup>3)</sup>。ここで、(6)(7)(8)の三本から、

$$q = k/y \quad (10)$$

とも表せる。

資本の技術的構成が高度化すれば(10)より、有機的構成も高度化する。(9)式は、技術進歩によって每期一定率  $\alpha (> 0)$  で資本の有機的構成が高度化することを示している。従ってこの式は、

$$\dot{q} = \alpha = \dot{k} - \dot{y} \quad (11)$$

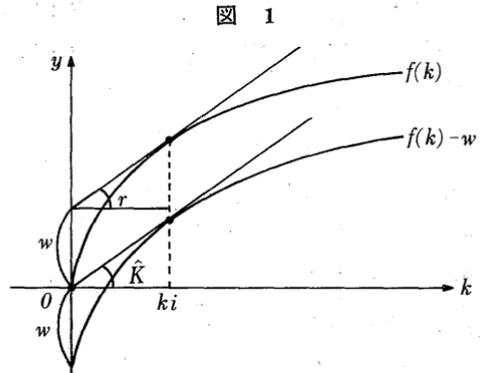
である。

さて、いま生産関数を1次同次だと仮定すると、

$$y = f(k) \quad (12)$$

マルクスによれば、資本の技術的構成  $k$  の高度化は有機的構成  $q$  の高度化をもたらし、そのことによって労働生産性  $y$  を高めるのであるから、そのような技術進歩の型は図1のように描かれる。この図は  $k, q = k/y$  の上昇に伴って、 $y$  が上昇する関係になっている。

次に(3)(4)より、



2) 本来労働生産性は、マルクス経済学の場合投下労働量で測定するが、ここでは便宜上一人当りの生産額で生産性を表わしていると考えた。このことによっても以下の議論の主旨はなんら損なわれない。

3) なお、実際に測定する場合の資本の技術的構成と有機的構成の定義に関しては次節で取り扱う。

$$\hat{K} = (Y - wN)/K = [f(k) - w]/k$$

従って、 $\hat{K}$ は図1の下方の曲線上の点と原点との傾きで表される。

雇用量増加率 $\hat{N}$ は(7)より、

$$\hat{k} = \hat{K} - \hat{N}$$

だから、(10)(11)を考慮して、

$$\hat{N} = \hat{K} - \hat{k} = [f(k) - w]/k - (\alpha + \hat{y})$$

$K$ は上式より技術的構成が高度化するに連れて減少していく。従って、 $k$ がある点を越えると $K$ は $\alpha + \hat{y}$ より小さくなり、 $\hat{N} < 0$ となり、時間の経過にしたがって失業者が増大することになる。

一方利潤率は、(2)(5)より、

$$\begin{aligned} r &= (Y - wN)/K \\ &= (y - w)/k = [f(k) - w]/k \end{aligned}$$

$w$ が与えられたとき資本家はこの $r$ を最大にするように $k$ を決定する。従って、 $dr/dk = 0$ より、

$$\begin{aligned} r &= f'(k) \\ \hat{r} &= f''(k)/f'(k) < 0 \end{aligned}$$

よって、有機的構成が一定率で高度化していくとき、利潤率は絶えず減少していくことになる。

以上より蓄積の進行と共に資本の有機的構成が高度化していくとき、雇用減少による相対的過剰人口の増大と利潤率の低下によって、資本制経済の存立が絶えず脅かされることになることが明らかにされた。マルクスにあっては、技術進歩の資本制的性格が資本の有機的構成を高度化させるため、生産力の発展が生産関係の存立をつき崩すものとして位置づけられているのである。

### III 財務データによる企業収益率と有機的構成

#### ① 修正した収益率の測定方法

一般に、生産のための投下資本と、販売価格から費用価格を差し引いた利潤

との比として利潤率は定義されるが、現実のミクロレベルの分析には財務諸表での営業比率としていくつかの収益率の考え方が<sup>4)</sup>ある。ここでは、測定目的に最も合致するだろうと思われる二通りの修正した収益率の指標を使って利潤率を近似的に表していく。収益率を考える視点は、あくまで生産活動に投下した資本に対する return として捉えるということにした。当然のことながらそのことが、その産業なり、企業なりの生産の収益性をより正確に把握できることになるからである。

一般に付加価値分析などの経営分析で用いられている指標としては、最もよく用いられているものが総資本経常利益率である。但し、これは分母の平均資本合計の中に、直接生産活動に携わらない資金も含まれるため、費用価格部分が過大に評価されることになっている。

更に、経営統計書のこの種の分母の平均資本の中には、土地の取得価額が含まれており、これが投下総資本の過大視の役割を果たしている<sup>5)</sup>。土地自体の資本としての評価はもちろん可能であるし、またその必要性もあるであろうが、ここでは、資産としての土地は生産活動に携わっていないと仮定し、資本額には含めない。事務所等の存在する場所のいわゆる地代は、建築物の賃貸料として製造原価の中に計上されていると仮定し、計算した。

生産活動の収益性を見る上で、活用可能な指標としては、売上高営業利益率、

- 
- 4) ここで検討した資料は大蔵省証券局『財政金融月報』『法人企業統計』、通産省産業政策局『わが国企業の経営分析—業種別統計編—』、三菱総合研究所『企業経営の分析』、日本銀行統計局『主要企業経営分析』、通産省工業統計課『工業統計表—企業統計編』である。
- 5) 『国民経済計算』の「民間企業資本ストック」に於いては「土地造成・改良」は含まれているものの、土地一般は含まれていない。これは戦前から続く「国富調査」の一つの成果であって、再生産不可能財を含めるべきかどうかという長い研究史上の蓄積が背景となっている。国富調査史では、戦後の1955年の調査以来、戦前の「国力」という捉え方から、「国民資本」という考え方に移行して行くのに伴って、有形固定資本を「再生産可能な財」として限定することになり、土地やその他の天然資源を除くことになった。

このような長い調査史上の経験からマクロ統計は少しずつの改善をもたらされてきたが、ミクロ統計との整合性で見た場合まだその不備が存在している。マクロ統計に於ける資本分類とミクロ統計に於ける資本分類の不整合もその一例であろう。

なお、戦前からの「国富統計」については経済企画庁経済研究所[9]、中山[17]、戦後の国富統計一般に関しては大橋・高木・大屋[21]参照のこと。

売上高総利益率がある。これは全売上高に占める営業利益および総利益の割合を示しているものであり収益性の一つの指標である。但し、この全売上高にも利益が含まれているために、分母は過大に評価されていることになっている。従って、収益性を正確に見るのであれば、全売上高の中から利益部分を除かねばならない。

以上の既存指標の限界をふまえて財務データから収益率を測定しようとするならば、以下の計算が可能であろう。まず、上の経営資本営業利益率の修正として、

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}} \quad (13)$$

これは、従来の経営資本営業利益率の分母を、文字通り生産活動に限定したものである。有形固定資産からは土地及び建設仮勘定を除いてある。また分母に無形固定資産を含めているのは、営業権等の営業上有利な権利は生産活動にもプラス効果として働くと考えたからである。分子に営業利益を採ったのは実際の生産だけではなく、販売する時点までを生産期間と考えたからに他ならない。これによって生産活動に携わる資本と、それによってもたらされる利益との比として、より近似的に資本の収益性を測ることができる。議論を進める上の便宜上これを仮に「生産資本営業利益率」と名付けておく。

但し、この指標は貸借対照表上のストック額と損益計算書上のフロー額との比であるために、減価償却等の困難な問題を含んでいることに注意しなければならない。ストック測定上の困難<sup>6)</sup>を回避するには、フロー額どうしの比とい

6) ストック測定上の最大の困難は、減価償却と実際の生産能力との関係をどう考えるかということであろう。

例えば、周知のように減価償却に関しては現在、定率法と定額法とが一般的である。定率法の定率( $\sigma$ )は、取得原価を $C$ 、残存価額を $S$ 、耐用年数を $n$ とすれば、

$$\sigma = 1 - \sqrt[n]{\frac{S}{C}}$$

の算式で算出され、これを未償却残高に乗ずることで毎年の償却額を算出する。また定額法は、減価償却費を $d$ とすると、

$$d = \frac{C - S}{n}$$

う統一した基準で測定することであろう。

そこで、営業部面での収益性にだけ限定した指標を、

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上原価} + \text{販売費} \cdot \text{一般管理費}} \quad (14)$$

として、これを「営業純利益率」としておく。

以上二つの指標を使うことで、われわれは各産業及び企業の収益性の推移を概観できるであろう。

## ② 資本構成の測定

資本の構成とは、一般に資本一労働比率及び資本一産出比率と考えることができる。後者は通常価額タームで測定されるが、前者は一人あたりの平均資本額として示されるのが普通である。だが、資本ストックと労働力価値との比率を考える場合、一人あたりの資本額では労働力賃金の変化を考察していない点で不十分であると言える。そこで、財務データを使用してもう一つの資本一労働比率、すなわち資本一労働賃比率を考えることも可能である。

産出額は通常付加価値が用いられるが、ここでは中間財をも含めて総産出額を用いている。従って、このことによりマルクスの有機的構成とは厳密な意味では異なるが、ここでは同じものとして仮定する。

資本は、有形固定資産及び無形固定資産を採り、労働には労務費及び人件費

---

によって計算される。なお、残存価額は現在税法の規定により、有形固定資産は取得原価の10%まで、無形固定資産は0になるまでとされている。但し、この基準は計算本位に定められたものでしかない。

これに対し、実際の生産能力は、耐用年数に達する直前に急激に低下するのが一般的である。

この点から考えると減価償却費を除去しない粗資産額というもの最も生産能力のラインに近似していると考えられる。従って、現在国民経済計算上での民間資本ストックの推計は、粗資産額によって行なわれている。この粗資産額の考え方と推計方法の詳細については経済企画庁〔8〕参照のこと。

ミクロレベルに於いては、わが国では税法が定率法による減価償却費の計上を法人企業に許可しているために、実務上広く利用されている。そうすると、財務諸表上に現れる有形及び無形固定資産は実際の生産能力とかなり乖離していることになる。特に定率法はその乖離が初年度ほど大きくなると言える。財務諸表のストック額活用に於ける最大の困難はここにある。

なお、減価償却費に関しては、沼田〔18〕、北条〔22〕参照。

を採った。但し、有形固定資産には通常経営分析で土地を含めて考える場合もあるがここでは含めていない。土地は再生産不可能財であるとともに、先に述べた理由からである。

また当然のことながら、有形固定資産には、建設仮勘定を含めていない。

以上から、測定可能な資本構成のうち二つの指標を採用した。一つは資本—労賃比率（価額ターム）、あと一つは資本—産出比率（価額ターム）である。この二つの資本構成は、マルクスの意味での有機的構成を近似的に示しているものと考えられる。

なお、実質化については、日経NEEDSの「製造業部門別投入・産出物価指数」を使って行なった。

#### IV 企業収益率と資本構成の推移

さて、以上で述べた測定方法に基づいて、実際の企業収益率と資本構成を測定してみよう。<sup>7)</sup>

ここでの計測は、当初、電気機械、化学、一般機械、自動車、鉄鋼、繊維、

---

7) 計測はすべて日経NEEDS（日経総合経済ファイル Nikkei Economic Electronic Databank System）の財務データを使用している。このデータは全国上場企業の有価証券報告書を基に作成されたものである。

財務データを使用した理由は、マクロデータでの分析よりも、より現実の実体に迫ることが可能になると考えたからである。データの質及び調査論上の問題自体の検討は経済統計学上の大きな問題であるが、ここではそれを行なっている余裕がないため、データ上の誤差をできる限り小さくする必要上、財務データを使用することにした。

但し、財務データを使用することにより新たに抱え込んだ問題点があることは言うまでもない。だが、それらの立ち入った検討については後日行なうこととする。財務分析及び付加価値分析に関しては、さしあたり山上[26]、野村[19]、大橋・高木・大屋[21]第10章などを参照。特にその批判的評価については、野村が詳しい。

なお、財務データを使用しての計算は、神戸商科大学 齊藤教授の開発した XCAMPUS3 (Exploratory Computer Aided Macro economic and micro economic data Processing University System, 3rd version) というソフトを使用した。このソフトは、日経NEEDSの磁気テープの「マクロ経済データ」及び「企業財務データ」の全データに即座にアクセス可能なので、マクロとミクロを同一次元で分析できるシステムとして優れている。特に数百社の財務データを一挙に計算できるメリットは大きい。本論文の計算はこのシステムの一つの成果である。このシステムのために、本論文の計算で取り扱っている当該産業の企業数は、通産省『わが国企業の経営分析』のそれより多くなっている。このシステムの詳細は、齊藤[11][12]参照のこと。

食料品、紙・パルプの8産業について行なったが、855社×18年間という膨大な数値になるため、紙数の関係上ここでは電気機械（以下電機）と化学の2産業のみを掲載する<sup>9)</sup>。なお、計測値は時系列グラフにしてそのトレンドを把握しやすくすることに重点を置いた。

図2及び図3がその計測結果である。この図について若干の説明をしておくと、図の縦軸はそれぞれの指標に対応する数値が記入されており、横軸は1970年から87年までの時間を表わしている<sup>9)</sup>。また、図の中には73年第1期と74年第1期、79年第1期と80年第1期、そして85年第1期に縦線が入っているが、これはそれぞれ、第1次石油ショック、第二次石油ショック、円高と日米貿易摩擦の激化、という歴史的な経済事件が起きた時期に対応して引かれてある。

図中の記号は、Nが前節①で述べた「営業純利益率」、Pが「生産資本営業利益率」である。cは前節②の資本一労賃比率、そしてkが資本一産出比率である。

この図2、3から、次のことが指摘できる。第一に、過去18年間で大小約3回の収益率のピークを、電機、化学ともに経験しているということである<sup>10)</sup>。まず74年にピークを迎え、その後2度目のピークは80年に、そして3度目は84年に迎えている。これはそれぞれ第一次石油ショック、第二次石油ショックの直後、円高の直前という経済環境変化に対応していることが分かる<sup>11)</sup>。

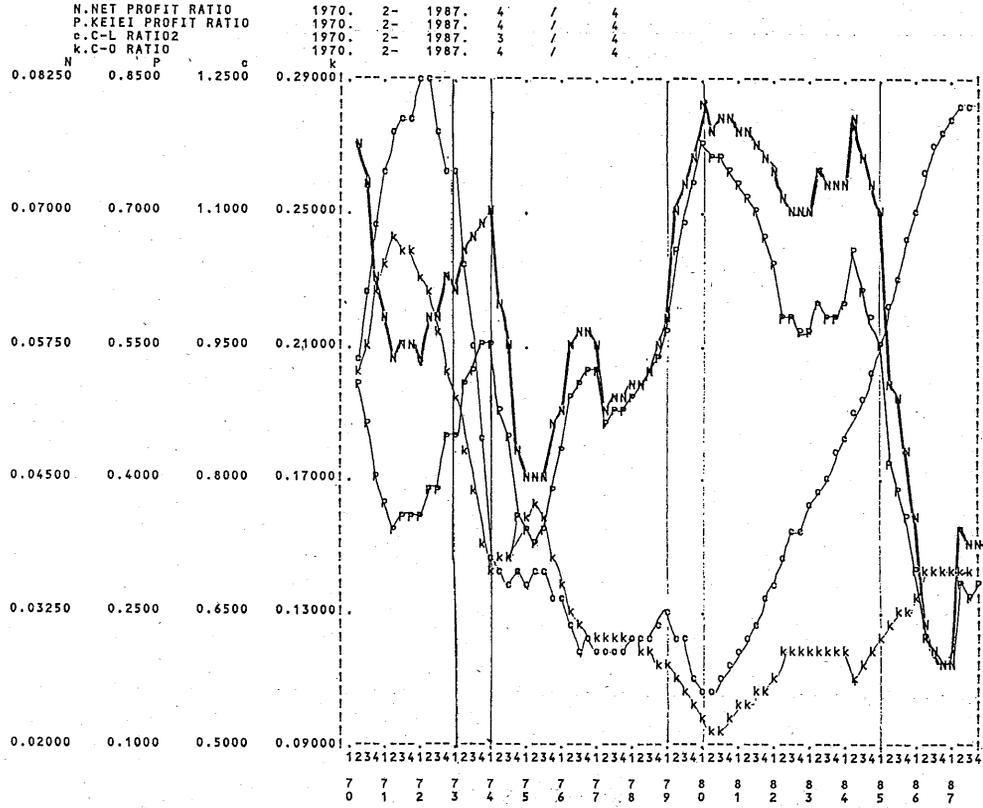
8) 産業全体を通じてのマクロ経済的結論については後日別稿で述べる。

9) 図中のデータは四半期データになっているが、計測そのものは月次データを使用した。月次データのまま計測結果を掲載するには余りに膨大な量となるため、四半期別に編集しなおした。このデータ編集については斉藤[11] p. 169 参照。また、データは4年移動型季節調整法によって調整済みである。なお、この4年移動型季節調整法については斉藤[13]参照。

10) ところで、電機の「生産資本営業利益率」を見るとその値が非常に高いことが分かる。特に、18年間最大のピークである80年第1四半期を見ると、その値が約80%にもなっている。これは、この指標の定義上から二通りの解釈が可能である。つまり、生産手段の生産性が非常に高いためコストの低下となり、それが収益性の高さとして現われているのか、または電機産業がたいへん労働集約的であるために、それが分母の資本に比して営業利益を著しく高めているのかどちらかである。ここでは、そのどちらであるかの即断はできないが、おそらく両方の要因が同時に働いたものと考えられる。

11) このピークの時期は、特に第一次石油ショックの時には、産業で若干異なっている。自動車、繊維、鉄鋼などは石油ショックの影響を直接受けたため、収益率のピークは73年の第1、2四

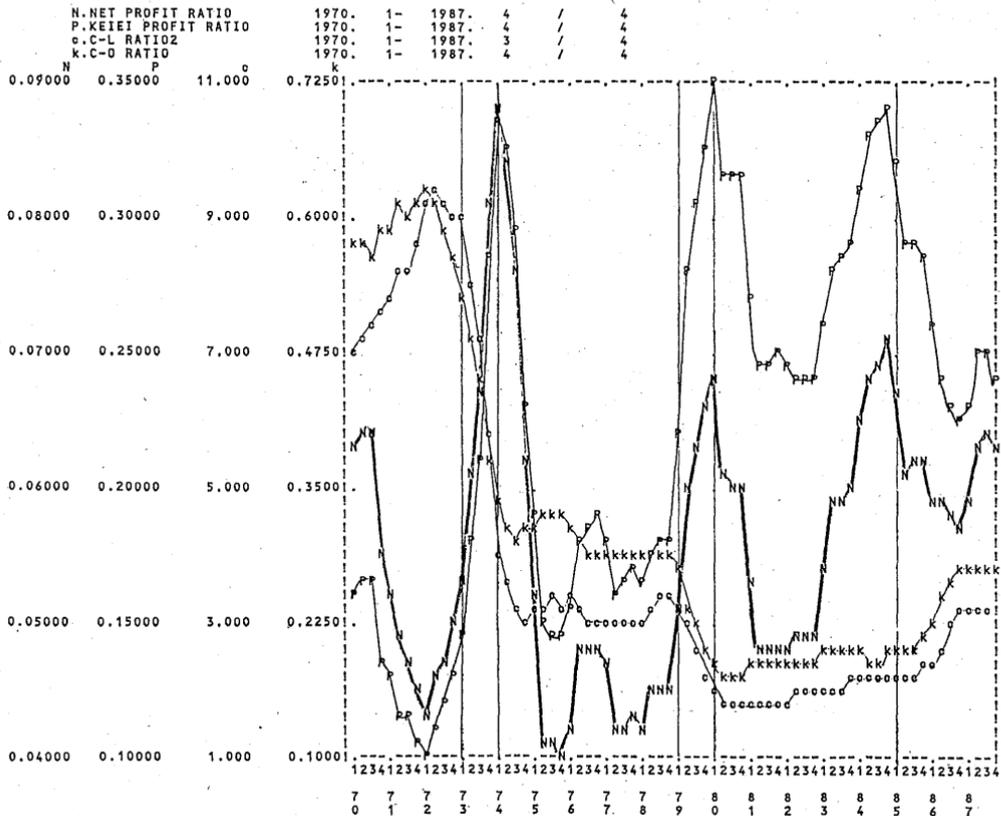
図 2 電 機



第二に、生産活動の収益性で見ると、「生産資本営業利益率」Pの落ち  
 み方は、化学は第一次石油ショック時に最も深刻であり、電機は85年以降の円  
 高の状況で最も深刻であったと言える。

半期に集中している。それに比べ、電機や化学はその影響が比較的遅れて現れていることが指  
 摘できる。

図 3 化 学



ここで目を引くのは、電機産業が近年最も利益率の落込みが激しいということである。なぜなら、少なくとも電気機械産業は「情報化」や「国際化」の中での花形産業だと考えていたからである。（それでもなお、電機は絶対的な水準では依然相対的に高い位置にあると言える。）この電機に於けるPの落込みによって、生産活動の収益性が近年になって落ち込んでいる、という結論を下

すことは早計に過ぎる。なぜなら、近年における多国籍企業の展開の活発化を見るならば、本国での収益の低下と企業全体の収益の増加ということは大いに有り得ることであるからである。しかし、この問題は本論の課題をはるかに越えるものであるので、この検討は別の機会に譲らざるを得ない。ともあれ、国内の電機産業は円高によってかなりの打撃を受けたことは確かであろう。

第三に、問題のトレンドを見ると、収益率は電機に於いてわずかに緩やかな低下傾向にあり、化学に於いては逆に緩やかな上昇傾向にある。とはいっても、電機に於いて低下傾向にあるのは「営業純利益率」であり、「生産資本営業利益率」ははっきりとした低下傾向を示していない<sup>12)</sup>。

問題はこの変動を生み出している要因である。ここで注目されるのは、資本構成の推移である。電機、化学ともに資本構成は70年代後半から低下傾向にあり、80年代、特に85年以降に上昇してきている。しかもこの資本構成は、収益率がピークに向かっているときにきまって低下しており、その逆の時は逆を示していることである。すなわち、利潤率の変動には有機的構成が大きな影響を与えてはいるが、それは一路高度化しているわけではない。この資本構成の推移が利潤率を低下させない一つの要因となっていることが分かる。

我々は2節でマルクス・モデルを見たが、そこでは有機的構成が高度化する  
とき利潤率は絶えず低下する関係を見たが、現実の資本の有機的構成は常に増大しているわけではなく、従って利潤率も低下傾向にはならないということになる<sup>13)</sup>。

## V 小括：有機的構成と労働生産性

以上我々は現実の財務データから、企業収益率と有機的構成の推移を見てき

12) 他の6産業について、二つの収益率指標がともに明確な低下傾向にあるのは一般機械と鉄鋼のみであった。但し、鉄鋼に関しては電機と同様きわめて緩やかな低下トレンドでしかない。そのほかの産業については、変動しながらもトレンドとしてはきわめて安定的であった。

13) ところで、図2から電機産業においては、80年までは $c$ と $k$ が同じような変動をしているものの、80年以降には両者が乖離していることがわかる。これは、電機に於いては産出量の増加に比べ、労働者の賃金がそれほど増加していないことを暗示しており、いわゆる搾取率の増加を予感させるものであるが、ここではこれ以上のことは言えない。

たが、そこでは利潤率の傾向的な低下は見られず、また有機的構成も単純に高度化しているとは言えないことが示された。

だがこのことから、ただちにマルクスは間違っていたと結論することはできない。なぜなら、利潤率の傾向的低下は常に反対に作用する諸要因によって打ち消されようとする特徴があるとして、マルクスは少なくとも6つの要因を考えていたと思われるからである<sup>14)</sup>。その中の一つに有機的構成の低下に伴う利潤率の増大がある。しかもその低下の原因として主に2つの点をマルクスは指摘している<sup>15)</sup>。一つは労働の生産性が上昇することに伴う価値の減価であり、あと一つはそれと関連して既存資本が減価するということである。従って、マルクスは有機的構成は常に高度化するとは限らないと十分考えていた、と思われる。だが、残念ながらその展開は不十分である。

この問題を考えるには、有機的構成と労働生産性との関連性を考慮しなければならぬ<sup>16)</sup>。

置塩[4]によれば、労働生産性を高めるような生産方法は、必ず資本の有機的構成を高めるとは限らない。一定量の生きた労働がより多量の労働対象を製品に転化するということは、有機的構成が高くなるということには直結せず、技術的構成が高くなるということを意味しているだけである。

そして、技術的構成が高まったとしても、労働生産性が生産財部門において十分高まっているならば（社会的な価値減価を引き起こすほどに）、有機的構

14) Marx, K [31]第3部3篇14章参照。

15) 同上第3節大月普及版 p. 295-296.

16) 労働生産性は、一般には産出量と労働者数との比として考えられているが、ここでは投下労働量の立場を踏まえて以下のように定義する。

いま、社会には $n$ 種類の物財が存在するとする。第 $i$ 財一単位を生産するのに要する直接労働と間接労働の和を $t_i$ とする。直接労働量を $\tau_i$ と表す。また第 $i$ 財一単位を生産するのに要する第 $j$ 財の量を $a_{ij}$ とする。そうすると、 $a_{ij}t_j$ というのは、第 $i$ 財一単位に含まれる第 $j$ の間接労働量を表すことになる。従って、第 $i$ 財の投下労働量は、

$$t_i = \sum_{j=1}^n a_{ij}t_j + \tau_i \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

と表される。労働生産性はこれの逆数 $1/t_i$ である。但し、便宜上この $t_i$ を労働生産性として考えても事態に変わりはない。

この定義については、松田[24][25]参照。

成は高まらないかも知れない。換言すれば、技術的構成の上昇が有機的構成の上昇となって現われるのは、生産財部門における労働生産性が、技術的構成が高まるほどには上昇しない場合に限られるのである。

生産財部門の技術構成とは、素材面（使用価値単位）で測った生産手段量と直接に支出される労働との比であるから、

$$\left( \frac{K_1}{N}, \frac{K_2}{N}, \dots, \frac{K_n}{N} \right) \quad (15)$$

と表せる。ここで  $K_i$  ( $i=1, 2, \dots, n$ ) は、素材面で測った第  $i$  生産手段の量である。 $N$  は直接に支出された労働量である。

これに対し有機的構成は、投下労働量で測った生産手段合計と生きた労働  $N$  との比で、

$$\frac{K_1 t_1 + K_2 t_2 + \dots + K_n t_n}{N} \quad (16)$$

となり、 $t_i$  は第  $i$  生産手段に投下された単位投下労働量だから、 $\sum K_i t_i$  は投下労働量で測った生産手段の合計である。

以上から明らかなのは、各種の生産財の労働生産性が十分上昇した場合  $t_1, t_2, \dots, t_n$  が減少するため、(16)式の分子は減少し、従って有機的構成は必ずしも上昇しないということである。

従って、次の我々の課題は労働生産性が現実の日本経済に於いてどの様に推移しているのかを測定することであるが、紙数の関係上その問題については別稿に譲らざるを得ない。少なくとも利潤率の変動は、労働生産性との関連から捉えなければ確定的なことは言えない。特に現代の日本経済に於いては、そのことが実際の利潤率と有機的構成の推移からはっきりと示されている。

(1989年6月脱稿)

〔付記〕 本論文の作成には、野沢正徳先生からコメントを頂きました。計測に当たっては、神戸商科大学の斉藤清教授にいろいろと便宜を計って頂きました。また、同大学院生の安田俊一氏からは貴重な資料を頂きました。ここに記して感謝致します。

## 参考文献

- [1] 安部一成「利潤率傾向的低下の法則」『経済評論』1953 4月号
- [2] 大蔵省「法人企業統計年報」『財政金融統計月報』各年度
- [3] 岡部利良「剰余価値率・利潤率・利益率」『経済論叢』1953 第72巻第6号
- [4] 置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店 1980
- [5] 置塩信雄『マルクス経済学』筑摩書房 1977
- [6] 菊本義治・北野正一編『日本経済の針路』有斐閣 1986
- [7] 経済企画庁編『国民経済計算年報』昭和63年度
- [8] 経済企画庁編『季刊国民経済計算』各号
- [9] 経済企画庁経済研究所『日本の国富』1976
- [10] 経済企画庁経済研究所「昭和40年56部門資本係数行列の推計と均衡成長径路の試算」『経済分析』第35号 1971
- [11] 斉藤清『経済経営データ探索的処理システム—XCAMPUS2の機能と実際—』神戸商科大学経済研究所 1987
- [12] 斉藤清『日経 NEEDS マクロ経済データ・財務データ活用事例集—XCAMPUS2 実用プログラム第1集—』神戸商科大学情報処理教育センター 1988
- [13] 斉藤清『経済データの位相図解析—日本経済の位相と循環の視覚的思考—』神戸商科大学経済研究所 1986
- [14] 佐藤博「利潤率低落法則の統計的検証—J. M. Gilman; The Falling Rate of Profit. 1957 を中心にして—」『経済学研究』北海道大学 1959 NO. 16
- [15] 産業計画会議『日本経済の資本構造』東洋経済新報社 1957
- [16] 戸田慎太郎『現代資本主義論』大月書店 1976
- [17] 中山伊知郎編『日本の国富構造』東洋経済新報社 1959
- [18] 野村秀和『現代の企業分析』青木書店 1977
- [19] 野村秀和「現代分析に於ける計数的実証」『経済』1973 1月号
- [20] 広田純「国富に関する統計」大橋隆憲・高木秀玄・大屋祐雪編『経済統計』有斐閣 1973
- [21] 本間要一郎「利潤率低下傾向の法則の論証と実証」『経済』1972 1月号
- [22] 松田和久『経済計算の理論』千倉書房 1986
- [23] 松田和久『労働生産性の理論』千倉書房 1980
- [24] 山上達人『現代企業の経営分析』白桃書房 1988
- [25] 山田喜志夫「日本経済の再生産構造と剰余価値率の算定」『統計学』1960 第8号
- [26] 山田喜志夫・今野益雄「日本の工業における剰余価値率, 有機的構成, 利潤率の一試算」『統計学』1961 第9号

- [27] 山田貢「利潤率の計算における若干の問題」『統計学』1972 第25号
- [28] Gilman, Joseph M. 'the Falling Rate of Profit and its Significance to Twentieth Century Capitalism. London' Dennis Dobson 1957
- [30] Marx, K.『資本論』大月書店 普及版
- [31] Weisskopf, Thomas E. 'Marxian crisis theory and the rate of profit in the postwar U. S. economy' Cambridge Journal of Economics 1973, p. 341-378
- [32] Wolff, Edward N. 'The Productivity Slowdown and the Fall in the U. S. Rate of Profit 1947-76' Review of Radical Political Economics Vol. 18 No. 1&2 1986 (泉弘志訳「生産性上昇率の減少と利潤率の低下1947-1976」『大阪経大論集』第187・188号)



化 学

*****	NAME OF COMPANY	*****LST.<?>	<<FIGURE = NEEDS COMPANY CODE >>										
FLAG SIGN = <?>	NUMBERS OF COMPANY = 150	PERIOD = 7001 -- 8803											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
0--	ミツウベリミツツクミカ	ミヅイトウアツカカク	ニツトウカカク	クワフクミカ	シヨウワチンコ	スミトモカク	クワウキ	チツソ	ニツホク	セイヤツカク	クワウキ	ミツビシカセ	469
10--	ニツヤカカク	クワウキ	ヨウ	クシハカカク	クワウキ	クワカカク	クワ	コウジシカカク	クワ	イソハクヤク	クワ	クワ	480
20--	トウソ	トウソ	トウソ	トウソ	トウソ	トウソ	トウソ	トウソ	トウソ	トウソ	トウソ	トウソ	490
30--	クワフット	クワフット	クワフット	クワフット	クワフット	クワフット	クワフット	クワフット	クワフット	クワフット	クワフット	クワフット	500
40--	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	ニホンソ	510
50--	マシカカク	マシカカク	マシカカク	マシカカク	マシカカク	マシカカク	マシカカク	マシカカク	マシカカク	マシカカク	マシカカク	マシカカク	520
60--	カカ	カカ	カカ	カカ	カカ	カカ	カカ	カカ	カカ	カカ	カカ	カカ	530
70--	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	540
80--	ワ	ワ	ワ	ワ	ワ	ワ	ワ	ワ	ワ	ワ	ワ	ワ	550
90--	カク	カク	カク	カク	カク	カク	カク	カク	カク	カク	カク	カク	562
100--	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	ニツホク	562
110--	シント	シント	シント	シント	シント	シント	シント	シント	シント	シント	シント	シント	627
120--	フシ	フシ	フシ	フシ	フシ	フシ	フシ	フシ	フシ	フシ	フシ	フシ	637
130--	クワ	クワ	クワ	クワ	クワ	クワ	クワ	クワ	クワ	クワ	クワ	クワ	648
140--	オオ	オオ	オオ	オオ	オオ	オオ	オオ	オオ	オオ	オオ	オオ	オオ	2032

企業収益率と資本構成の推移